

(早期償還条項付) 野村日本割安低位株投信1802

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2020年12月14日)

作成対象期間(2019年12月17日～2020年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/国内/株式
信託期間	2018年2月23日から2023年12月14日までのです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 [※] である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行い、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 <small>※株価そのものの値が小さいことをいいます。</small> 基準価額(支払済みの分配金累計額は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行い、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期中 騰落率					
(設定日)	円	円	円	%	%		%	%	%	%	%	%
2018年2月23日	10,000	—	—	—	—	2,542.06	—	—	—	—	—	100.0
1期(2018年12月14日)	8,647	0	△1,353	△13.5	△16.7	2,365.10	△7.0	99.0	—	—	—	92.3
2期(2019年12月16日)	9,180	0	533	6.2	△4.5	2,645.71	11.9	98.9	—	—	—	62.9
3期(2020年12月14日)	8,392	0	△788	△8.6	△5.7	2,794.27	5.6	98.5	—	—	—	40.3

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

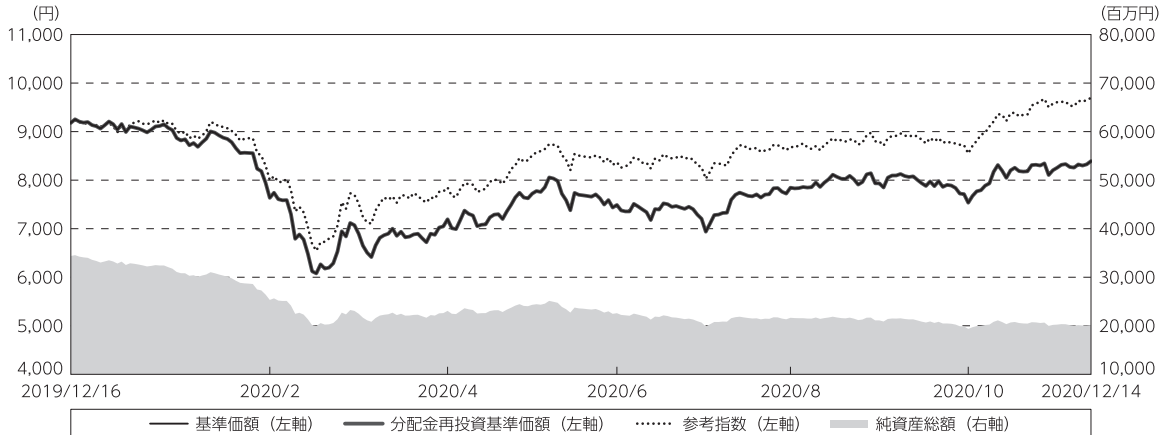
年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2019年12月16日	9,180	—	2,645.71	—	98.9	—	—	—
12月末	9,153	△0.3	2,625.91	△0.7	98.6	—	—	—
2020年1月末	8,765	△4.5	2,569.77	△2.9	98.9	—	—	—
2月末	7,635	△16.8	2,305.76	△12.8	99.8	—	—	—
3月末	6,895	△24.9	2,167.60	△18.1	97.1	—	—	—
4月末	7,194	△21.6	2,261.88	△14.5	97.7	—	—	—
5月末	7,642	△16.8	2,416.04	△8.7	97.8	—	—	—
6月末	7,489	△18.4	2,411.45	△8.9	98.6	—	—	—
7月末	6,938	△24.4	2,314.39	△12.5	99.2	—	—	—
8月末	7,845	△14.5	2,503.59	△5.4	98.8	—	—	—
9月末	7,935	△13.6	2,536.14	△4.1	97.6	—	—	—
10月末	7,535	△17.9	2,464.21	△6.9	98.7	—	—	—
11月末	8,105	△11.7	2,738.72	3.5	98.1	—	—	—
(期末)								
2020年12月14日	8,392	△8.6	2,794.27	5.6	98.5	—	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,180円

期 末：8,392円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△8.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2019年12月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成年首(2019年12月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2020年3月中旬)

(下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。

(下落) 2019年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだこと。

(下落) WHO(世界保健機関)がパンデミック(世界的な大流行)を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場が大きく下落したこと。

(2020年3月下旬～期末)

- (上昇) 日銀がETF(上場投資信託)の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 欧米の感染者数増加ペースが鈍化したこと。
- (上昇) 国内全域での緊急事態宣言解除などが好感されたこと。
- (下落) 新型コロナウイルス感染の再拡大への不安が高まったこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道などにより先行きへの期待感が高まったこと。
- (上昇) 安倍首相の辞任表明を受け、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まったこと。
- (下落) 米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと。
- (上昇) 米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

○投資環境

<日本株式市場>

中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったことで、世界の株式市場は急落しました。4月に入り政府から緊急事態宣言が出されるなど、国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことで国内株式市場は落ち着きを取り戻しました。2020年3月期の企業決算発表については、新型コロナウイルスの影響による前年度の会社計画未達や新年度の会社予想の未公表が相次ぎましたが、事前に想定されていた範囲内であり株式市場への影響は限定的なものとなりました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことに加えて、国内全域での緊急事態宣言が解除されたことなどが好感され上昇する場面も見られました。その後は東京都の新規感染者数が過去最多となるなど感染再拡大への懸念が膨らむ一方、政府による景気刺激策への期待が交錯する形となり、国内株式市場は一進一退で推移しました。8月末に安倍首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まり上昇しました。10月初日には、東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントが発生しました。海外メーカーの新型コロナウイルスワクチンの開発中止報道や、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まり下落する場面もありました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、日経平均は29年ぶりに26,000円台を回復しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.5%としました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないました。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。

割安評価をしたアステラス製薬、三井不動産、関西電力などを買い、割高評価をした小野薬品工業、大和ハウス工業、クボタなどを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、その他金融業、卸売業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、輸送用機器など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

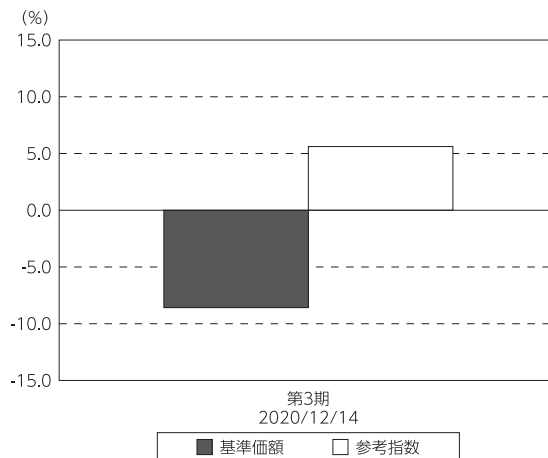
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が5.6%上昇したのに対し、基準価額は8.6%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している陸運業、食料品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ② 個別銘柄では、ユニゾホールディングス、BEENOS、三井不動産、小野薬品工業などが上昇したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(主なマイナス要因)

- ① 市場平均と比べ多めに投資している建設業や不動産業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している電気機器や情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。
- ② 個別銘柄では、国際石油開発帝石、東急建設、FPG、日本郵政などが下落したこと。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

◎今後の運用方針**・投資環境**

日本経済は、緩やかな回復が続いています。緊急事態宣言が解除され経済正常化に向かった7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+21.4%となりました。サービス消費の回復や輸出の増加が4四半期ぶりのプラス成長回帰に寄与しました。しかし、足もとでは新型コロナウイルスの感染再拡大により「Go To キャンペーン」事業が停止となったことで、小売・娯楽施設の訪問件数が落ち込むなど経済活動が再度悪化に向かうリスクが高まりつつあります。一方、輸出や生産のデータは回復していますが、欧米でも外出制限など経済正常化を止める動きが生じており、その影響については注意が必要です。11月上旬には菅首相が第三次補正予算の編成を指示しました。追加の財政出動と緩和的な金融政策の継続が景気を支えると思われませんが、コロナ前の経済規模の回復には時間を要すると考えます。日銀は、企業の資金繰り支援策を2021年3月末までとしています。新型コロナウイルス感染拡大が続く中で支援策延長の可能性は高まっているとみています。当社では、実質GDP成長率は2020年に前年比-5.3%、2021年に同+2.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) 流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を投資対象とします。
※株価そのものの値が小さいことをいいます。
- (2) PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないます。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないます。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	1.149	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.547)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.547)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	90	1.171	
期中の平均基準価額は、7,760円です。			

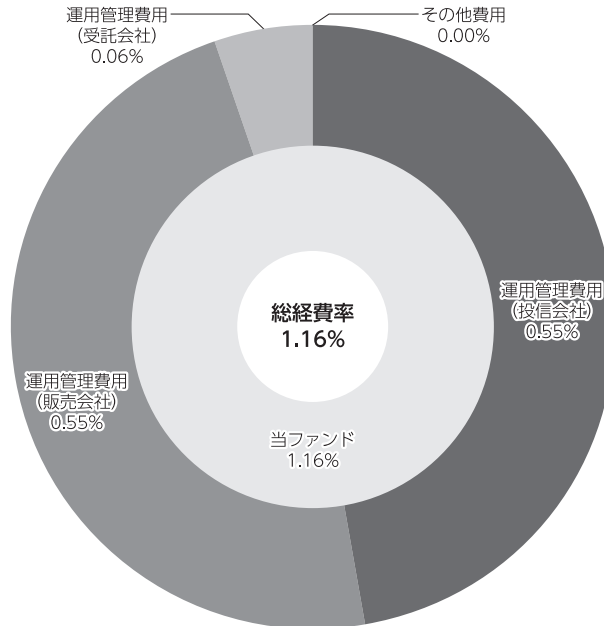
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		20,086 (△ 2,805)	16,136,064 ()	39,374	26,406,983

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,543,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,223,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,136	百万円 3,899	% 24.2	百万円 26,406	百万円 5,870	% 22.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,445千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,199千円
(B) / (A)	72.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
日本水産	—	307	131,089
鉱業 (2.1%)			
住石ホールディングス	533.5	—	—
三井松島ホールディングス	—	46	33,074
国際石油開発帝石	663.8	656.4	382,024
建設業 (10.2%)			
東急建設	286	445.2	225,271
大林組	315.1	202.9	189,305
清水建設	400.8	233.9	192,031
長谷工コーポレーション	227.9	129.8	153,293
松井建設	85.2	39.8	32,158
鹿島建設	298	135.3	186,714
鉄建建設	—	19.9	36,556
西松建設	—	53.7	110,997
前田建設工業	240.4	93.6	90,136
戸田建設	293.7	—	—
熊谷組	—	33.7	86,272
ピーエス三菱	—	54	32,508
日本ハウスホールディングス	147.3	198.4	48,211
新日本建設	90.4	44.7	37,726
東亜建設工業	81.2	27.9	55,716
日本国土開発	265.6	99.1	56,189
東洋建設	213.1	124.5	53,410
五洋建設	418.6	147.7	129,089
世紀東急工業	94.9	53.7	44,624
巴コーポレーション	168.9	73.6	31,427
日特建設	108	—	—
ユアテック	157.2	56.2	41,307
関電工	180.9	125.6	102,866
三機工業	88.2	—	—
中外炉工業	27	—	—
ヤマト	40.3	39.8	30,009
OSJBホールディングス	480	225.3	59,704
食料品 (0.5%)			
伊藤ハム米久ホールディングス	—	135.9	93,635

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (2.5%)			
日本毛織	133	65.8	67,510
東レ	—	681.6	424,841
T S I ホールディングス	221.5	—	—
ルックホールディングス	6.2	—	—
パルプ・紙 (1.4%)			
三菱製紙	176	120.5	39,042
北越コーポレーション	307.8	191.4	72,732
レンゴウ	347.1	159.6	132,308
トーモク	44.5	21.6	36,871
化学 (3.4%)			
日本カーバイド工業	45.1	28	36,736
第一稀元素化学工業	53.1	—	—
スガイ化学工業	20.2	—	—
三菱ケミカルホールディングス	518	435.1	284,511
タキロンシーアイ	127.9	69.8	48,929
大倉工業	13	—	—
積水化成工業	—	77.1	41,479
大日本塗料	64.4	38.3	37,648
日本特殊塗料	52.6	—	—
高砂香料工業	—	15.1	38,021
日本農薬	—	130.7	69,401
有沢製作所	—	53.6	51,563
ムトー精工	113.1	40.9	25,276
ウェーブロックホールディングス	8.7	54.8	43,840
医薬品 (7.9%)			
アステラス製薬	—	303.3	464,958
大日本住友製薬	—	145.9	204,260
あすか製薬	—	25.5	45,517
ツムラ	—	38.4	127,104
日医工	—	81.5	82,478
キッセイ薬品工業	—	36.7	82,024
栄研化学	—	52.5	105,735
富士製薬工業	—	35.4	45,559
キョーリン製薬ホールディングス	—	48.8	95,648
大塚ホールディングス	—	71.4	319,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.9%)			
ENEOSホールディングス	1,241.9	1,075.8	383,845
ゴム製品 (―%)			
藤倉コンポジット	147.3	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)			
日本ヒューム	68.7	—	—
アジアパイルホールディングス	148	75.4	35,438
ヨータイ	134.7	34.9	28,967
イソライト工業	100.9	52.1	25,268
東京窯業	264.3	67.5	24,300
鉄鋼 (3.8%)			
神戸製鋼所	562.2	371.3	201,615
合同製鐵	51	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	365.8	215.6	227,458
東京製鐵	286	175	113,050
共英製鐵	76.1	48.3	71,290
大阪製鐵	76.7	38.7	48,181
山陽特殊製鐵	93.1	47.7	64,013
栗本鐵工所	37.2	17.5	29,767
神鋼鋼線工業	21.3	—	—
エンビプロ・ホールディングス	95.7	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
大紀アルミニウム工業所	150.8	44.4	33,832
日本軽金属ホールディングス	949.8	52.5	100,905
古河機械金属	—	43.7	55,936
昭和電線ホールディングス	94.4	—	—
タツタ電線	175.2	69.5	51,777
金属製品 (1.8%)			
官地エンジニアリンググループ	38.6	15.1	34,790
信和	66.4	—	—
東洋製鐵グループホールディングス	—	134.6	151,425
ホッカンホールディングス	35.9	—	—
横河ブリッジホールディングス	—	33.7	71,511
不二サッシ	775	518.6	42,525
東プレ	81.5	40.5	62,370
機械 (1.7%)			
東洋機械金属	117.9	60	24,840
ヒラノテクシード	63.9	—	—
テクノスマート	103.1	—	—
日阪製作所	78.8	47.2	39,034
やまびこ	84.8	—	—
エヌ・ピー・シー	546.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カワタ	77.6	17.9	18,454
タダノ	—	128.6	113,425
ニチダイ	143.6	—	—
大豊工業	80.7	50.3	43,107
日立造船	—	232	103,472
電気機器 (3.7%)			
コニカミノルタ	—	630	248,220
デンヨー	37.3	20.7	43,739
東光高岳	—	25.5	45,313
JVCケンウッド	569.3	498.4	74,760
大崎電気工業	—	83.2	46,758
MC J	272.2	—	—
アイホン	43.6	20.7	34,341
京三製作所	—	135.7	59,843
ホーチキ	—	32.7	42,510
ホンデン	—	84.5	84,753
TOA	—	55.2	48,355
日本電子材料	83.3	—	—
岩崎電気	35.7	—	—
輸送用機器 (0.7%)			
エフテック	106.7	—	—
GMB	2.7	—	—
極東開発工業	66.1	36.2	52,490
フタバ産業	185.2	—	—
大同メタル工業	157.4	80.7	39,139
プレス工業	279.2	161	54,096
ミクニ	30.3	—	—
河西工業	100.4	—	—
マツダ	499.9	—	—
日本プラスト	97.3	—	—
精密機器 (0.6%)			
JMS	—	47.6	44,125
東京計器	61.5	35.3	35,017
オーバル	164.2	—	—
エー・アンド・デイ	—	39.1	39,451
その他製品 (―%)			
アートネイチャー	110.7	—	—
アーク	680	—	—
クリナップ	126.4	—	—
イトーキ	142.9	—	—
電気・ガス業 (5.0%)			
関西電力	—	422	399,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北陸電力	307.1	180.3	122,423
東北電力	350	186	160,332
北海道電力	474.8	298.9	114,478
電源開発	—	141.6	196,682
北海道瓦斯	46	—	—
陸運業 (0.4%)			
センコーグループホールディングス	170.3	83.2	84,947
セイノーホールディングス	176.1	—	—
海運業 (0.3%)			
飯野海運	—	139.8	59,135
空運業 (1.3%)			
日本航空	—	127.7	257,060
パスコ	2.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日本トランスシティ	105.2	—	—
安田倉庫	73.3	32.8	33,160
情報・通信業 (3.1%)			
JNSホールディングス	—	84.7	49,803
ヴィンクス	—	34.2	41,655
キューウェアソリューションズ	—	73.2	53,948
シェアリングテクノロジー	392.5	—	—
CEホールディングス	—	41.3	23,210
イマジニア	—	93.2	108,484
フジ・メディア・ホールディングス	213.1	—	—
I M A G I C A G R O U P	145	83.5	30,477
KDDI	—	62	182,962
シーイーシー	—	40	61,800
J B C C ホールディングス	—	39.2	57,232
卸売業 (9.3%)			
双日	1,199.2	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	118.7	55.2	47,692
レスターホールディングス	59.7	—	—
伯東	—	31	33,325
松田産業	22.6	22.7	41,427
丸紅	618.2	575	392,552
長瀬産業	—	65.6	97,219
兼松	106.6	—	—
三井物産	430.4	258.8	497,543
カメイ	68.9	30	35,880
住友商事	502.9	258.3	346,122
菱電商事	56.2	24.7	37,469
フルサト工業	42.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イワキ	177	78.2	41,446
稲畑産業	83.2	—	—
東邦ホールディングス	—	41.6	78,457
サンワテクノス	85.4	31.6	32,358
加賀電子	49.3	29.3	65,778
国際紙パルプ商事	191.2	—	—
ヤマタネ	51.1	23.5	32,547
UEX	149.9	72.4	36,127
ジェコス	79.4	37.3	35,845
小売業 (3.0%)			
エディオン	175.6	—	—
サーラコーポレーション	128.6	64.2	36,594
ナフコ	78	—	—
BEENOS	159.9	79.6	204,731
ピーシードポコーポレーション	179	87.2	51,448
NEW ART HOLDINGS	115.5	45.9	40,300
スクロール	236.8	—	—
M r M a x H D	69.7	—	—
ヤマダホールディングス	689.3	365.3	189,956
愛眼	15.3	—	—
ペルーナ	175	83.1	77,615
銀行業 (6.7%)			
めぶきフィナンシャルグループ	978	565.8	115,423
九州フィナンシャルグループ	409.1	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	707.5	430.4	163,552
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,399	1,020.4	459,282
りそなホールディングス	934.9	—	—
千葉興業銀行	—	79.2	20,671
山梨中央銀行	—	76.3	58,827
百五銀行	371.6	197.6	61,058
みずほフィナンシャルグループ	4,061.4	246	328,902
北洋銀行	739.1	—	—
京葉銀行	—	111	49,284
フィデアホールディングス	592.3	—	—
池田泉州ホールディングス	—	400.7	59,704
証券・商品先物取引業 (1.8%)			
F P G	300.3	—	—
GMOフィナンシャルホールディングス	264.3	—	—
マーキュリアインベストメント	165	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	311.1	96,129
水戸証券	—	181.4	43,536
マネックスグループ	—	304.3	103,462

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
澤田ホールディングス	131.2	114.9	105,018
保険業 (3.1%)			
第一生命ホールディングス	302.5	226.8	371,498
T&Dホールディングス	339.2	202.3	242,760
その他金融業 (6.7%)			
クレディセゾン	232.3	156.4	194,874
イオンフィナンシャルサービス	168	—	—
アコム	494.7	313.3	146,311
ジャックス	51.1	39.6	73,576
オリエントコーポレーション	1,510.4	929	105,906
オリックス	340.5	373.1	596,400
三菱UFJリース	451.2	357	171,360
九州リースサービス	36.4	—	—
NECキャピタルソリューション	41.9	23.1	42,919
不動産業 (7.4%)			
ヒューリック	262.7	148.8	167,251
三栄建築設計	43.1	17.6	28,512
ディア・ライフ	192	94.5	39,690
ユニゾホールディングス	88.4	—	—
THEグローバル社	148.8	—	—
フージャースホールディングス	165.4	—	—
飯田グループホールディングス	154	76.7	161,913
AMBITION	99.7	—	—
ファーストブラザーズ	38.4	25.1	23,192
ケイアイスター不動産	40	21	56,217
ロードスターキャピタル	110.7	47.7	46,269
三井不動産	—	199.9	453,373
コスモスイニシア	116.9	106.5	43,345
フジ住宅	107.9	56.6	35,092
ゴールドクレスト	90.5	35.5	56,764
エスリード	39.4	26.5	35,695

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日神グループホールディングス	126.6	71.6	29,642	
日本エスコ	141.5	77.1	69,467	
新日本建物	252.5	—	—	
タカラレーベン	312.2	234.1	73,741	
シノケングループ	170.7	54.7	61,045	
エアリアルンク	111.6	37.6	34,892	
日本アセットマーケティング	1,513.9	—	—	
エフ・ジェー・ネクスト	97.4	40.7	41,961	
サービス業 (7.0%)				
総医研ホールディングス	—	84.4	55,872	
ツカダ・グローバルホールディング	135	230.3	58,726	
ファンコミュニケーションズ	—	103.9	45,404	
ユナイテッド	—	41.2	61,882	
E P Sホールディングス	—	76.1	77,545	
ケネディクス	500	192.2	143,957	
テイクアンドギヴ・ニーズ	97	144.2	81,473	
日本空調サービス	88.8	40.4	31,794	
テー・オー・ダブリュー	—	155.5	44,473	
G u n o s y	—	103.4	77,033	
エンバイオ・ホールディングス	156.7	72.4	45,250	
日本郵政	520	638.4	494,440	
R V H	219.9	—	—	
スペース	60	46.4	37,352	
丹青社	—	96.9	84,787	
応用地質	—	44.1	54,419	
合 計	株 数 ・ 金 額	49,241	27,147	19,835,222
	銘柄数<比率>	196	191	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,835,222	97.1
コール・ローン等、その他	584,819	2.9
投資信託財産総額	20,420,041	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,420,041,151
コール・ローン等	448,704,187
株式(評価額)	19,835,222,200
未収入金	127,494,164
未収配当金	8,620,600
(B) 負債	283,253,806
未払解約金	174,258,550
未払信託報酬	108,646,562
未払利息	413
その他未払費用	348,281
(C) 純資産総額(A-B)	20,136,787,345
元本	23,996,551,963
次期繰越損益金	△ 3,859,764,618
(D) 受益権総口数	23,996,551,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,392円

(注) 設定年月日2018年2月23日、設定元本額は59,503,142,816円、期首元本額は37,448,649,134円、期末における元本残存率は40.3%、1口当たり純資産額は0.8392円です。

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	744,829,080
受取配当金	744,823,780
その他収益金	122,345
支払利息	△ 117,045
(B) 有価証券売買損益	△2,364,201,909
売買益	1,845,668,061
売買損	△4,209,869,970
(C) 有価証券評価差損益	△1,534,053,387
(D) 信託報酬等	△ 274,133,001
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△3,427,559,217
(F) 前期繰越損益金	△3,069,067,259
(G) 解約差損益金	2,636,861,858
(H) 計(E+F+G)	△3,859,764,618
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△3,859,764,618

*損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。